

# Economic Indicators

発表日:2020年12月1日(火)

## 法人企業統計季報(2020年7-9月期)

～経常利益は反発も年前半の落ち込みは取り戻せず。先行きの回復も緩やかなもの～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
17年	1-3月期	5.6	26.6	4.5	4.3	70.3	1.0	6.1	10.7	6.3
	4-6月期	6.7	22.6	1.5	4.8	46.4	▲7.6	7.4	12.0	6.9
	7-9月期	4.8	5.5	4.2	3.9	44.0	1.4	5.2	▲9.5	5.9
	10-12月期	5.9	0.9	4.3	4.7	2.5	6.5	6.4	▲0.0	3.0
18年	1-3月期	3.2	0.2	3.4	1.4	▲8.5	2.8	3.9	5.0	3.6
	4-6月期	5.1	17.9	12.8	6.7	27.5	19.8	4.5	12.4	9.2
	7-9月期	6.0	2.2	4.5	4.3	▲1.6	5.1	6.6	4.6	4.2
	10-12月期	3.7	▲7.0	5.7	3.9	▲10.6	10.9	3.7	▲4.9	2.7
19年	1-3月期	3.0	10.3	6.1	1.1	▲6.3	8.5	3.7	18.4	5.0
	4-6月期	0.4	▲12.0	1.9	▲1.2	▲27.9	▲6.9	1.0	▲1.5	7.0
	7-9月期	▲2.6	▲5.3	7.1	▲1.5	▲15.1	6.4	▲3.1	0.5	7.6
	10-12月期	▲6.4	▲4.6	▲3.5	▲6.7	▲15.0	▲9.0	▲6.3	1.1	▲0.1
20年	1-3月期	▲7.5	▲28.4	0.1	▲5.5	▲25.3	▲5.3	▲8.3	▲29.6	2.9
	4-6月期	▲17.7	▲46.6	▲11.3	▲20.0	▲48.7	▲9.7	▲16.8	▲45.5	▲12.1
	7-9月期	▲11.5	▲28.4	▲10.6	▲13.2	▲27.1	▲10.3	▲10.8	▲29.1	▲10.8

(出所)財務省「法人企業統計季報」

(注)金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

### ○経常利益：4-6月期から反発するも回復は鈍い。先行きも回復は緩やかなものに

財務省より発表された20年7-9月期の法人企業統計季報によると、全産業（全規模、金融・保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比▲28.4%と6四半期連続の減益となった。店舗営業の時短要請などによる人件費の減少が経常利益を押し上げに寄与した一方、売上が大幅に減少したことで経常利益は引き続き前年比▲20%を超えるマイナスとなった。

季節調整値でみると前期比+33.7%（4-6月期：同▲30.2%）と大幅な持ち直しをみせた。緊急事態宣言の解除や世界経済の持ち直しを受け、製造業、非製造業ともに4-6月期から大きく持ち直している。もっとも、年前半の落ち込みを取り戻すには至らず、水準としては低いものにとどまっている。

業種別に見ると、製造業は前年比▲27.1%（前期比：+43.6%）となった。輸送用機器が同▲38.8%（4-6月期：▲76.1%）、化学が同▲17.5%（同：▲21.2%）となるなど、幅広い業種で減益が続いた一方、石油・石炭が同+867.1%（同：▲340.9%）、金属製品が同+28.5%（同：▲94.5%）と増益に転じている。非製造業は前年比▲29.1%（前期比：+29.5%）となった。運輸業が同▲114.7%（4-6月期：▲162.2%）、サービス業が同▲54.7%（同：▲53.7%）と引き続き大幅なマイナスとなった一方、不動産業が同+3.4%（同：▲20.1%）、電気業が同+79.7%（同：▲9.5%）と増益に転じている。

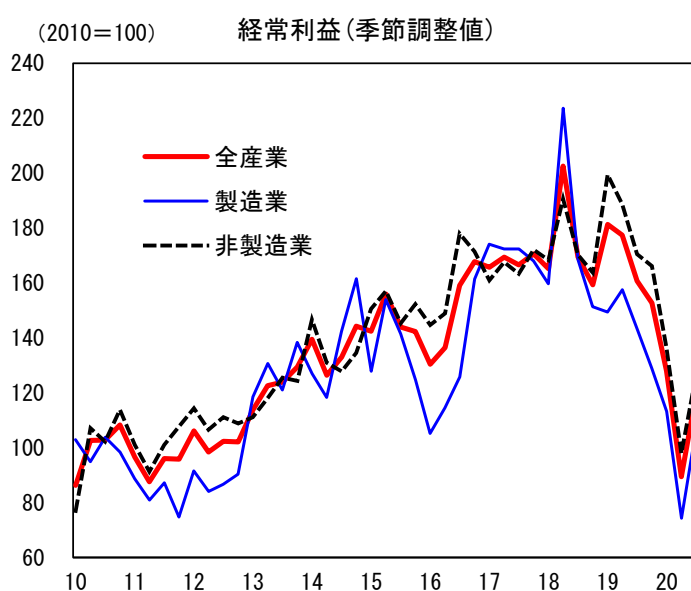
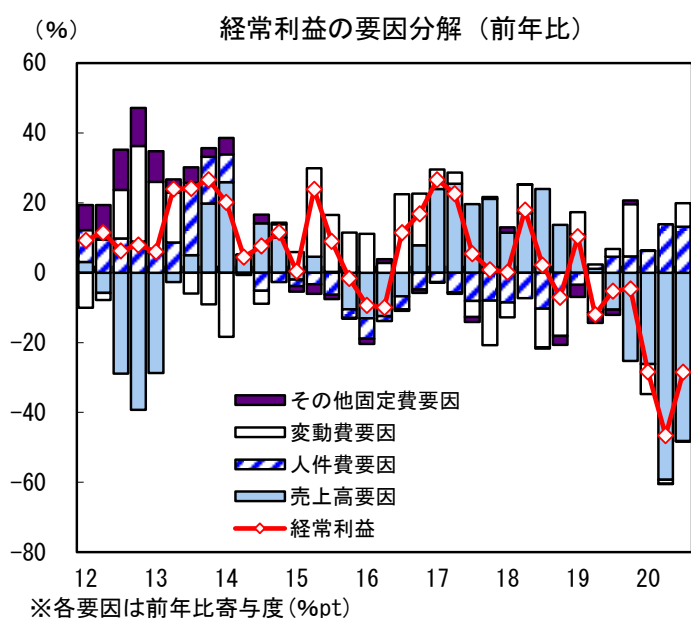
7-9月期は各国での経済活動の再開を受け、製造業、非製造業ともに4-6月期から反発した。もっとも、前半の落ち込みを取り戻すには至らず、大幅な落ち込みの後の回復としては鈍い。10-12月期以降も持ち直しが続くことは予想されるが、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、今後も経済活動への一定の制限が伴うことから持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるとみられる。また、国内外で経済活動制限が強まるような事態となれば、個人消費、輸出等への悪影響は避けられず、企業業績の下振れ要因となるだろう。

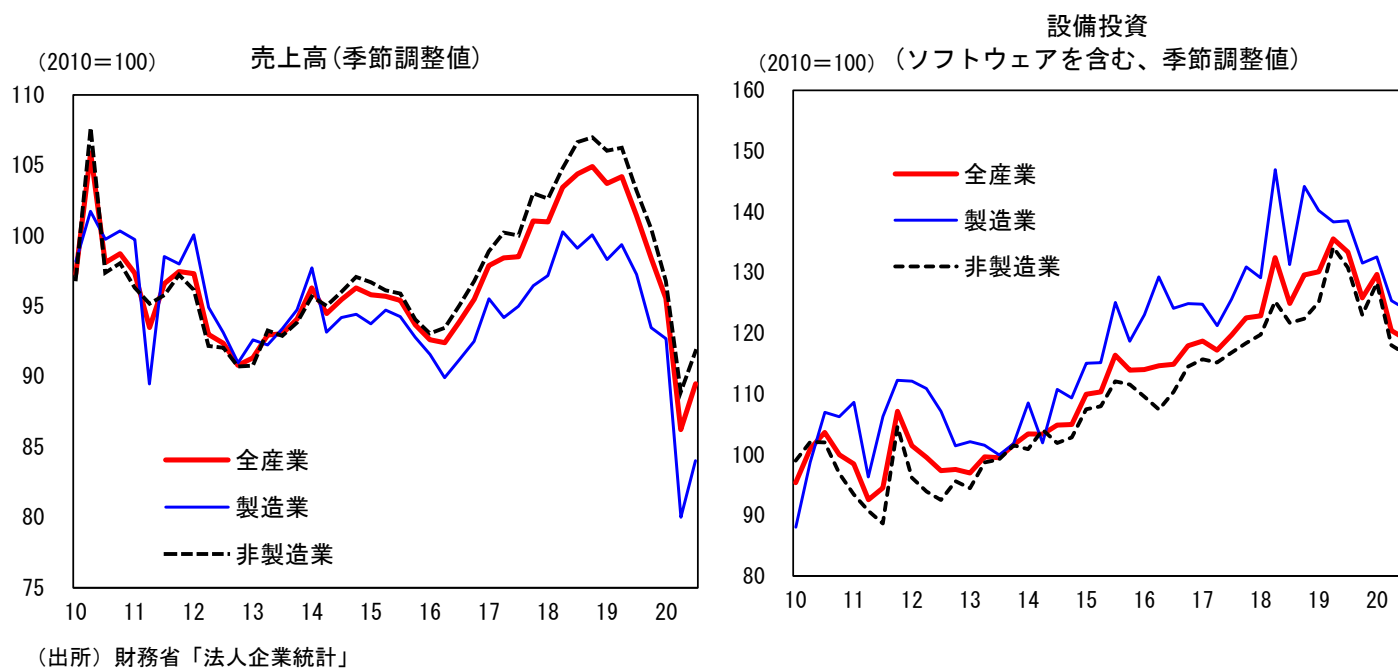
### ○設備投資：2四半期連続の減少、企業業績の悪化と先行き不透明感が重しに

設備投資（ソフトウェアを含む、以下同じ）は、前年比▲10.8%（4-6月期：▲11.3%）と2四半期連続の減少となった。製造業が同▲10.3%（同▲9.7%）、非製造業が同▲10.8%（同▲12.1%）とともに大幅に減少している。

季節調整値でみると前期比▲1.2%（4-6月期：▲7.1%）と、設備投資は4-6月期からさらに落ち込みをみせた。一部でテレワークに対応するための投資もあったとみられるも、企業収益の大幅な悪化に伴うキャッシュフローの減少や新型コロナウイルス感染拡大に伴う先行き不透明感の強まりを受け、幅広い業種で設備投資を手控える動きが続いたとみられる。

設備投資は企業収益に遅れて動く傾向があることから、企業業績の回復に伴い設備投資は今後持ち直しに転じるとみられる。もっとも、企業業績の回復が鈍いものにとどまるなか、設備投資の持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるだろう。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

